

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第47期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高(千円)	9,972,241	12,033,090	15,874,024	14,136,761	9,266,696
経常利益又は経常損失() (千円)	1,928,356	3,060,801	3,895,175	3,156,381	659,777
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,203,989	1,884,708	2,375,417	1,888,491	651,328
純資産額(千円)	9,382,270	11,067,823	13,048,106	13,292,727	11,973,433
総資産額(千円)	12,508,495	15,560,617	21,840,543	22,268,622	19,867,967
1株当たり純資産額(円)	1,610.67	949.96	1,115.18	1,175.67	1,058.54
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	196.17	162.25	203.84	165.22	57.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	195.75	161.67	194.26	146.23	-
自己資本比率(%)	75.0	71.1	59.5	59.5	60.0
自己資本利益率(%)	13.5	18.4	19.7	14.4	5.2
株価収益率(倍)	16.0	17.6	14.5	8.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	283,512	3,325,918	990,253	643,275	1,487,395
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	139,836	443,096	6,966,398	328,465	239,816
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	192,649	184,266	4,512,788	1,528,635	536,742
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,859,630	5,570,268	4,129,599	2,855,496	1,533,694
従業員数(人)	138	171	201	231	240

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で1対2の株式分割を行っております。

3. 第44期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高(千円)	9,569,467	11,663,426	15,443,448	13,665,093	8,930,536
経常利益又は経常損失() (千円)	1,795,670	2,857,367	3,816,775	2,890,555	697,388
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,123,273	1,755,286	2,323,931	1,718,169	669,419
資本金(千円)	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
発行済株式総数(株)	5,892,900	11,785,800	11,785,800	11,785,800	11,785,800
純資産額(千円)	9,203,540	10,743,390	12,642,672	12,797,980	11,545,238
総資産額(千円)	12,253,621	15,212,945	21,426,740	21,705,406	19,411,162
1株当たり純資産額(円)	1,579.75	922.11	1,080.39	1,131.74	1,020.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	40.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	182.20	151.11	199.42	150.32	59.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	181.82	150.57	190.05	133.04	-
自己資本比率(%)	75.1	70.6	58.8	58.7	59.2
自己資本利益率(%)	12.8	17.6	19.9	13.6	5.5
株価収益率(倍)	17.2	18.9	14.8	8.9	-
配当性向(%)	27.4	26.5	30.1	33.3	-
従業員数(人)	116	140	170	196	204

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で1対2の株式分割を行っております。

3. 第44期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年7月	東京都目黒区において(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立。 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始。
昭和37年8月	資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立。 X線テレビジョンカメラ及び工業用テレビジョンカメラの開発、設計、製造、販売を主業務とする。
昭和38年8月	神奈川県川崎市木月へ本社を移転。
昭和40年11月	神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転。
昭和46年5月	磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発。
昭和50年2月	フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発。
昭和50年4月	「顕微鏡自動焦点装置」を開発。
昭和51年10月	L S Iのマスクパタンの欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発。
昭和55年4月	神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転。
昭和60年6月	「カラーレーザー顕微鏡」を開発。
昭和61年6月	商号を「レーザーテック株式会社」に変更。
昭和61年7月	子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立。
昭和61年12月	レーザーテック・ユー・エス・エー・インク(現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立。
昭和62年6月	子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立。
平成元年7月	(株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併。
平成2年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成5年7月	L C D(液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発。
平成6年11月	位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発。
平成8年12月	フォトマスクに装着されているペリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ペリクル面異物検査装置」を開発。
平成10年8月	半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発。
平成12年2月	フォトマスクのマスクブランクスの欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発。
平成13年2月	レーザーテック・コリア・コーポレーション(現連結子会社)を韓国ソウル市に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年3月	神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転。
平成21年5月	太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びF P D関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスであり、それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置及びF P D関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及び韓国を除くアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーションが行っております。

なお、当社と各関係会社等の関係については、連結子会社が2社であるため図示は省略いたします。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
レーザーテック・ユー・エス・エー・インク	アメリカ カリフォルニア 州サンノゼ市	400千米ドル	当社製品の販売及びサービス	100	当社製品の北米地域、欧州地域での販売及びサービス。役員の兼任あり。
レーザーテック・コリア・コーポレーション	韓国 京畿道城南市	300百万ウォン	当社製品の販売支援及びサービス	100	当社製品の韓国での販売支援及びサービス。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

部門	従業員数(人)
全社	240
合計	240

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 当社グループの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から部門別に区分することが困難なため全社としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204	40.5	7.2	8,226,455

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数には、顧問及びレーザーテック・コリア・コーポレーションへの出向者(1名)は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界規模で波及し、様々な産業が深刻な不況に陥りました。平成21年の春先から、ようやく各国の積極的な財政政策の効果が出始め、金融市場にも落ち着きが見え始めたものの、通期全般では厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界においては、DRAMやNAND型フラッシュメモリー価格の低迷や、デジタル家電の需要減少により、大規模な生産調整のみならず設備投資の先送りや凍結が行われました。また、FPD業界においても、需要減少による在庫増やパネル価格下落に伴う採算悪化への対応として生産調整や設備投資の大幅な抑制が行われました。

こうした状況の中、当社グループは積極的な新製品開発と販売活動を行うとともに、固定費の削減を進めた結果、第4四半期にその効果が表れてきたものの、通期では受注・売上ともに低迷し、連結売上高は92億66百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が28億39百万円（前連結会計年度比64.0%減）、FPD関連装置が49億19百万円（前連結会計年度比11.8%増）、レーザー顕微鏡が5億99百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

また、連結損益につきましても大幅な損失計上を余儀なくされ、営業損失が6億57百万円（前連結会計年度は営業利益31億円）、経常損失が6億59百万円（前連結会計年度は経常利益31億56百万円）、当期純損失は6億51百万円（前連結会計年度は当期純利益18億88百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載の数値は、セグメント間の内部取引消去前の数値となっております。

日本

主要製品である半導体関連装置の売上が、大規模な生産調整のみならず設備投資の先送りや凍結により大幅に減少しました。FPD関連装置の売上も、大幅な設備投資の抑制を受けて低調に終わりました。その結果、売上高は89億14百万円（前連結会計年度比34.5%減）と大幅な減少となり、営業損失は6億63百万円（前連結会計年度は営業利益28億81百万円）となりました。

北米

主要製品である半導体関連装置の売上は、低調に推移し、売上高は8億85百万円（前連結会計年度比62.1%減）となり、営業利益が12百万円（前連結会計年度比92.8%減）となりました。

その他

韓国・ドイツ等については、メンテナンスサービスを中心とし、売上高は3億34百万円（前連結会計年度比26.2%減）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度比75.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億21百万円減少し、15億33百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14億87百万円（前連結会計年度は6億43百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8億58百万円に加え、法人税等の支払額7億91百万円、前受金の減少額7億34百万円などの資金減少要因が、売上債権の減少額6億50百万円、減価償却費4億71百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億39百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億35百万円や有形固定資産の取得による支出58百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億36百万円（前連結会計年度は15億28百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金による純増加額11億円と配当金の支払額5億63百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	3,339,244	49.0
F P D関連装置	5,474,406	147.7
レーザー顕微鏡	425,166	41.9
小計	9,238,817	80.1
サービス	908,495	86.6
合計	10,147,313	80.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
半導体関連装置	2,638,249	90.6	1,514,082	88.3
F P D関連装置	1,292,929	18.0	3,567,232	49.6
レーザー顕微鏡	467,799	50.7	46,208	26.0
小計	4,398,978	40.0	5,127,523	56.4
サービス	935,766	89.2	113,196	131.7
合計	5,334,744	44.3	5,240,719	57.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	2,839,782	36.0
F P D関連装置	4,919,235	111.8
レーザー顕微鏡	599,182	74.4
小計	8,358,201	63.9
サービス	908,495	86.6
合計	9,266,696	65.6

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における株式会社エスケーエレクトロニクス及びエルジージャパン株式会社の販売実績、及び当連結会計年度におけるCHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.の販売実績は、連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスケーエレクトロニクス	-	-	1,386,886	15.0
エルジージャパン株式会社	-	-	1,200,000	12.9
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	1,717,100	12.1	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界が未曾有の不況に見舞われている中、当社の取るべき行動は、経営理念を堅持し、経営資源を当社の強みを発揮できる開発分野に集中投入することで独自の製品を生み出し、特定事業分野でトップシェアを目指し、たゆまぬ努力を続けることと考えております。

そのため、下記のような課題に取り組み、事業基盤と経営体質の更なる強化を行ってまいります。

- (1) 事業組織を刷新し、技術本部のもとに技術部門を統括する体制とすることにより、開発のリソース・インフラ・情報・ノウハウ等を効率的に活用し、新規アイデアの創出力と開発のスピードアップを目指します。
 - ・既存装置分野では、次世代機の開発を加速することで他社との更なる差別化を図り、市場での優位性を確保するとともに、顧客の戦略に沿った製品をタイムリーに提供してまいります。
 - ・当社の強みを十分に発揮できていない事業については、事業の根本的な見直しを行い、事業の方向性を明確にし、早期の立て直しをはかってまいります。
 - ・顧客ニーズを的確に捉えることで、既存分野の周辺領域の新製品を開発し、顧客のプロセスに合ったトータルソリューションを提案することで、事業領域の拡張をはかってまいります。
 - ・社員の意識を更に顧客指向へと喚起することで、今まで以上に顧客ニーズに対する感度を向上させてまいります。また、新製品企画力・マーケティング力を強化し、当社のコア技術を新しい分野に展開することで新規事業の開拓を加速してまいります。

なお、新しく開発した太陽電池変換効率分布測定機は、平成21年8月に独立行政法人産業技術総合研究所に設置され、今後太陽電池の高効率化、高信頼性、長寿命化のための技術開発と試験方法の確立に向けての貢献が大いに期待されております。
- (2) 新組織におきましては、事業における責任と権限を明確にするため、各部門長に適切な権限委譲をすることにより、変化に対して迅速で柔軟な対応のできる経営を目指します。
- (3) 売掛債権の早期回収を促進し、たな卸資産の圧縮に努め、業務の効率化を図ることで固定費の削減を行い、企業体質の強化をはかります。厳しい環境の中でも、中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化し、製品開発力とマーケティング力の向上を継続的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクス最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。また、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場動向等には十分留意しておりますが、潜在的に、開発スケジュールや、新製品投入タイミング等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な人材の確保

当社グループのような研究開発型企業の将来への成長と成功には、開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、貢献度を反映した評価制度や給与体系、有能な人材の積極的な採用と育成を心がけております。しかしながら、人材の確保や育成の状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場変動による影響

当社グループの主要販売先である半導体及びFPDの市場は、技術革新が激しく、技術の変化により大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することもあります。当社グループはこのような局面においても利益を生み出せるよう構造改革に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小や、技術の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発、これを新製品に搭載して早期に市場投入するよう努めております。一方、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品について多くの顧客から信頼を頂いております。しかしながら、最先端技術製品であるがゆえに、未知の分野の開発技術も多く存在し、品質に関する予期せぬ影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術の早期開発を行うとともに、知的財産戦略を推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権の侵害を回避するための諸施策の実施が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループの輸出は為替リスクを回避するために取引を円建にて行うことを原則としておりますが、米国地域及びその他の一部の取引において外貨建取引が存在しております。現在、売上高に占める外貨建取引の割合に重要性はありませんが、急激な為替変動等による為替リスクが存在しております。

(7) その他のリスク

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業遂行にあたっては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受けた場合に当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの技術は、独自の光学系技術をコアに、精密機械、エレクトロニクス技術、及び画像処理技術などの周辺技術を高いレベルで融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術であり、代表的な製品である半導体フォトマスク欠陥検査装置やマスクブランクス欠陥検査装置、レーザー顕微鏡、液晶用大型マスク欠陥検査装置、さらに液晶カラーフィルター修正装置ほか、すべての製品開発にこの先端複合技術が応用されています。

開発に当たっては、それぞれの製品分野でのバランスを図りながら、独創的な新製品の開発と、お客様のニーズに合致したより付加価値の高い製品の研究開発を基本的な考え方としております。

当社は、徹底的に光の可能性を追求する過程で、独自の光学系技術をコア技術として確立してまいりました。従来、光の波長が解像度の限界になるという固定観念がありました。共焦点光学系、位相シフトマスク技術、干渉計技術などの光学技術を独自に進化させ、高度な周辺技術との融合で、こうした固定観念を覆し、短波長への対応と高解像度化を実現してまいりました。また、装置の駆動系等の周辺技術では、例えば高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、高密度デジタル回路などのエレクトロニクス技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、お客様のニーズに素早くソリューションを提供できる研究・製品開発をすすめております。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) ウェハ欠陥検査レビュー装置 M5640

M5640は、最新鋭のMAGICシリーズ・ウェハ欠陥検査レビュー装置です。MAGICシリーズは、レーザーテックのコア技術である共焦点光学系を搭載し、実欠陥に対する高い検出能力や高速・高解像度レビューによる欠陥種類の判別機能などの優れた特徴により、ユーザーから高い評価を受けております。

M5640は、シリコンウェハの評価解析及びプロセス改善用途で主に使用されます。近年、半導体の微細化に伴ってシリコンウェハに対する品質の要求はますます高まり、従来の検査装置では検出の難しい欠陥の検査も求められるようになりました。

M5640では、高出力レーザー搭載によるSN比の改善や専用設計による光学系の最適化、特殊照明法の採用など機能・性能の向上に積極的に取り組み、その結果従来検出困難であったタイプの欠陥の検出を可能にしております。

一方、装置の利用面においては従来の評価解析用途のみならず、出荷・受入検査等、幅広いアプリケーションに対応させることを目的に、ウェハ裏面非接触チャックへの対応や、検査ビーム本数を倍増させて検査時間を半減させる光学系の採用など、使用用途を拡げて新たなユーザーを獲得するための積極的な取り組みを行っております。

(2) ムラ/CDエラー高解像可視化装置 MR300

半導体デバイスの微細化進展や新プロセスの導入に伴い、ウェハの塗布工程管理や露光/現像後のCD(クリティカルディメンション)コントロールが重要な課題となっていますが、従来の膜厚測定機やCD-SEM(電子顕微鏡)では測定に長時間かかるため、ウェハ全面の検査を行うことが困難でした。このような要求・問題点に対して、当社は、ムラ/CDエラー高解像可視化装置MR300を開発いたしました。

MR300は、散乱光・干渉光・反射光を利用し、高速でウェハ全面を検査することにより、膜厚ムラ・CDエラーやパターン形状変形を検出します。かつ、従来のマクロ検査にはない高い解像度で画像を取得するため、微小な異常領域も検出し、今まで捉えられなかった欠陥を把握することができます。

MR300によるウェハ全面の高速検査は、開発や立ち上げ時の迅速なウェハプロセスの最適化を実現します。また、量産ラインにおいては、ウェハ全面の全数検査が可能となり、不具合の素早い発見で突発的な不良を防止し、プロセス装置の稼働率向上や製品の歩留まり向上を実現いたします。

(3) 太陽電池変換効率分布測定機 MP50

太陽電池の製造工程において、セル完成後にソーラーシミュレーターを使いセル全体の変換効率を測定することは従来から一般的に行われていますが、目標の変換効率に届かず不良品と判定された場合、効率を低下させる異常や問題箇所の特定は非常に困難な課題となっておりました。MP50は当社の永年に亘る半導体・液晶関連の欠陥検査装置開発の技術に、ライン照明とCT(コンピュティッド・トモグラフィー)技術を加え、セル全面の電流密度の効率分布を高速で可視化することを実現し、異常や問題箇所の迅速な検出を可能としました。

さらに、MP50は、電流密度分布と並んで変換効率測定の重要な要素である電流-電圧特性分布(I-Vカーブ分布)測定に必要な開放電圧・FF(フィルファクター)のマッピング機能と、照明波長の切り替えによるセルの深さ方向の測定機能も備えております。

測定対象も、一般的なシリコン多結晶のセルをはじめ、単結晶シリコン、各種薄膜セル、有機および色素増感セルなどあらゆるセルの測定が可能で、測定範囲も200mm×200mmまで自由に設定できます。

太陽電池のセル開発・品質管理・プロセス改善の最強ツールを目指して、今後ラインアップやオプションの充実

強化を図ってまいります。

MP50の開発に当たりましては、独立行政法人産業技術総合研究所太陽光発電センター、ならびに東京大学先端科学技術研究センター（敬称略、五十音順）より多大なる支援をいただいております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、12億42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は198億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が12億85百万円減少したこと、減価償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が5億64百万円減少したこと、及び売上債権が6億84百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は78億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が7億70百万円減少したこと、前受金が7億37百万円減少したこと、及び買掛金が2億3百万円減少したことなどによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は120億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億14百万円減少いたしました。これは当期純損失を6億51百万円計上したことと剰余金の配当により5億63百万円減少したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産は119億73百万円となり、また自己資本比率は60.0%となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度の世界経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界経済で波及し、様々な産業が深刻な不況に陥りました。平成21年の春先から、ようやく各国の積極的な財政効果の効果が始り、金融市場にも落ち着きが見え始めたものの、通期全般では厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界においては、DRAMやNAND型のフラッシュメモリー価格の低迷や、デジタル家電の需要減少により、大規模な生産調整のみならず設備投資の先送りや凍結が行われました。

また、FPD業界においても、需要減少による在庫増やパネル価格下落に伴う採算悪化への対応として生産調整や設備投資の大幅な抑制が行われました。

こうした状況の中、当社グループは積極的な新製品開発と販売活動を行うとともに、固定費の削減を進めた結果、第4四半期にその効果が表れてきたものの、通期では受注・売上ともに低迷し、連結売上高は92億66百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が28億39百万円（前連結会計年度比64.0%減）、FPD関連装置が49億19百万円（前連結会計年度比11.8%増）、レーザー顕微鏡が5億99百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

地域別にみますと、日本は、主要製品である半導体関連装置が、大規模な生産調整のみならず設備投資の先送りや凍結により大幅に減少しました。FPD関連装置も、大幅な設備投資の抑制を受けて低調に終わりました。その結果売上高は89億14百万円（前連結会計年度比34.5%減）となり、北米地域も主要製品である半導体関連装置が低調に推移し8億85百万円（前連結会計年度比62.1%減）となり、メンテナンスサービスを中心とした韓国・ドイツ等については、3億34百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

損益状況

売上原価は66億12百万円（前連結会計年度比7.1%減）、売上総利益は26億54百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

売上総利益率につきましては、利益率の高い製品の構成比率が低下したことなどにより、売上総利益率は28.6%（前連結会計年度比21.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、33億11百万円（前連結会計年度比15.4%減）に減少しましたが、売上高が大幅に減少したため、売上高に対する比率は35.7%（前連結会計年度比8.0ポイント増）となりました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、人件費・経費等の固定費の削減を進めたことによるものであります。また、研究開発費は、独創的な新製品の開発と、お客様のニーズに合致したより付加価値の高い製品の研究開発を中心として、12億42百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

これらの結果、営業損失6億57百万円（前連結会計年度は営業利益31億円）、経常損失6億59百万円（前連結会計年度は経常利益31億56百万円）、当期純損失は6億51百万円（前連結会計年度は当期純利益18億88百万円）となりました。

また、1株当たり当期純損失は57円82銭となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は54百万円であります。主なものは、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社グループの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、「事業の種類別セグメントの名称」を「事業の内容」として記載しております。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市港北区)	半導体関連装置 FPD関連装置 レーザー顕微鏡 販売及びサービス 業務 統轄管理	開発・製造 設備 統括業務設備	2,890,280	198,777	4,254,773 (4,872)	53,828	7,397,660	204

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度に西日本営業所を閉鎖し、ヨーロッパ支店をレーザーテック・ユー・エス・エー・インクに移管しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	借用建物床面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市港北区)	工場・倉庫用建物	1,944	46,970	114,840

(2) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
レーザーテック・ ユー・エス・エー・ インク	本社 (アメリカ・カリ フォルニア州)	当社製品の販 売及びサービ ス	サービス 設備	-	-	3,702	3,702	14
レーザーテック・コ リア・コーポレー ション	本社 (韓国・京畿道)	当社製品の販 売支援及び サービス	サービス 設備	4,308	-	1,806	6,115	22

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
合計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,785,800	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
合計	11,785,800	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	225個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記
(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額と
する。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再
編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日か
ら、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとす
る。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（平成19年1月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高	5,000百万円	4,000百万円
新株予約権の数	5,000個	4,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～平成22年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 (注)3 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該各本社債の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(2) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(3) 転換価額は、当初3,456円であり、平成19年3月9日の取締役会決議によるストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に伴う転換価額の調整により、平成19年3月27日以後適用される転換価額は3,454円60銭である。

1) 当社は、本社債の発行後、次の2)及び3)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

2) 時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合、株式分割等をする場合。

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、なお、新株予約権無償割当ての場合（新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む、以下同じ。）は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したもとして本を適用する。

- 3) 次の場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

3. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のために提出した本社債の金額の合計額を、交付株式数で除して得られる金額となる。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
5. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
6. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権で、次の(1)乃至(7)までの内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとする。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を上記本欄注2(3)に準じた調整を行ったうえ、上記本欄注(1)の内容に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、上記本欄注2(3)の調整に準じた調整を行う。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
上記本欄注5の内容に準じて決定する。本新株予約権の取得条項は定めない。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記本欄注4の内容に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	5,892,900	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(注) 1株を2株に分割(無償)いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	53	26	1	5,647	5,764	-
所有株式数(単元)	-	11,404	814	3,491	8,414	1	93,727	117,851	700
所有株式数の割合(%)	-	9.68	0.69	2.96	7.14	0.00	79.53	100	-

(注) 自己株式522,727株は、「個人その他」に5,227単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内山 秀	東京都港区	561	4.76
中井 文治	奈良県葛城市	545	4.63
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	522	4.43
内山 靖子	東京都港区	500	4.24
内山 洋	東京都渋谷区	435	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	397	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	3.19
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	360	3.05
ピーピーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	335	2.84
前田 せつ子	東京都渋谷区	323	2.74
計	-	4,357	36.98

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,262,400	112,624	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,624	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	522,700	-	522,700	4.43
計	-	522,700	-	522,700	4.43

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年9月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別に、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額7千万円を上限として設定すること、及び付与する新株予約権の内容を、平成18年9月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	99
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	522,727	-	522,727	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、業績に応じた弾力的な配当政策を取るとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当につきましては、当期純損失を計上してはおりますが、前述の利益配分に関する基本方針のもと、1株当たり15円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月28日 定時株主総会決議	168,946	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
最高(円)	1,370	9,600 4,390	3,650	3,200	1,346
最低(円)	2,430	3,030 2,750	2,005	1,275	400

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	510	480	535	568	935	1,082
最低(円)	431	425	442	490	510	808

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		渡壁 弥一郎	昭和20年8月13日生	平成5年8月 三菱電機㈱半導体業務統括部半導体兼液晶技術グループマネージャー 平成11年8月 当社入社・顧問 平成11年9月 取締役 平成12年4月 技術部門統括 平成12年9月 常務取締役 平成13年9月 代表取締役常務 平成13年9月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役 平成14年9月 代表取締役専務 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事 平成15年9月 代表取締役社長 平成21年7月 取締役会長(現任)	(注)3	22,000
代表取締役社長		岡林 理	昭和33年5月16日生	平成13年7月 当社入社 平成14年1月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成15年7月 営業統括 平成15年9月 取締役 平成17年3月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク社長 平成17年9月 常務取締役 平成17年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成18年7月 営業本部長 平成19年9月 代表取締役兼常務執行役員 平成19年9月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任) 平成19年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任) 平成20年1月 代表取締役副社長 平成21年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
代表取締役副社長	技術本部長	楠瀬 治彦	昭和33年10月26日生	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 技術二部長 平成13年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成15年9月 研究開発部ゼネラルマネージャー 平成17年7月 技術業務推進室長 平成18年7月 第一事業部長 平成18年7月 半導体第一部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成21年9月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	10,000
取締役兼常務執行役員	先端技術部長	米澤 良	昭和33年6月28日生	昭和56年4月 日本自動制御㈱(現当社)入社 平成8年3月 技術二部長 平成13年3月 技術一部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成18年7月 常務取締役 平成18年7月 第二事業部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年7月 先端技術部長(現任)	(注)3	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼 執行役員	管理本部長	内山 秀	昭和41年2月1日生	平成4年8月 当社入社 平成10年7月 企画室長 平成13年9月 取締役(現任) 平成16年1月 総務部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 経営企画室長 平成19年7月 管理本部長 平成19年7月 企画室長 平成19年9月 執行役員(現任) 平成20年7月 経営戦略室長 平成20年7月 総務部長 平成21年7月 管理本部長(現任)	(注)3	561,400
取締役		加藤 望	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 平成2年1月 同行資金債券部長 平成4年10月 同行公務部長 平成7年6月 小田急建設(株)取締役営業本部専門部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社経営本部長 平成15年6月 同社取締役兼ケンキー工業(株)専務取締役 平成19年9月 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役		梶川 信宏	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 (株)協同電子技術研究所入社 昭和50年10月 石田通信機(株)入社 昭和54年9月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年10月 同社A S I Cデザインセンター長 平成7年4月 東京エレクトロンF E(株)九州支社九州統括 センター長 平成8年10月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年6月 東電電子上海有限公司副総裁 平成18年8月 当社顧問 平成21年9月 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		水野 修	昭和18年3月1日生	平成10年6月 広島日本電気(株)取締役 平成15年11月 当社顧問 平成16年9月 監査役 平成20年7月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		水谷 武夫	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 三菱電機(株)入社 平成7年6月 同社本社半導体事業本部業務統括部業務部 長 平成11年4月 同社監査部長 平成13年4月 島田理化工業(株)入社 経営企画室副室長 平成13年6月 同社取締役経営企画室副室長兼経理部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年9月 当社取締役 平成21年9月 監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		山田 博重	昭和26年8月29日生	平成2年4月 弁護士登録 山田法律特許事務所弁護士(現任) 平成13年9月 当社監査役(現任) 平成19年6月 (株)丹青社社外監査役(現任)	(注)4	2,000
計						624,300

- (注) 1. 取締役加藤望、取締役梶川信宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役水野修、監査役山田博重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客様のさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

(2)会社の機関の内容

取締役及び取締役会その他執行機関等

当社の取締役会は平成21年9月29日現在、取締役7名で構成され、うち2名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期については、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年9月開催の定時株主総会において、従来の2年から1年に短縮しております。

取締役会は迅速な経営判断ができるように毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行っております。当事業年度は15回開催いたしました。

平成19年7月には執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とし、それぞれの機能の充実を図ることにより経営環境の変化にも機敏に対応できる体制としております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであり、取締役会及び各取締役が執行役員の業務執行を監視・監督いたします。執行役員は平成21年9月29日現在5名（うち取締役兼務執行役員は2名）であり、任期は1年であります。

経営に関わる実務案件については経営会議を設置しており、月2回程度開催しております。このことにより、経営に関わる案件の決定迅速化をはかり、取締役間の意思統一と相互監視機能を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、うち2名を社外監査役とし、法令・定款で定められた事項のほか、監査の方針、監査計画、監査の方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。

責任限定契約

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社は、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、次のとおり基本方針を定め、体制の整備を推進しております（平成21年1月16日改定）。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)当社の経営上の重要事項は、法令、定款及び取締役会規定に基づき、毎月開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に付議される。
- 2)重要事項の業務執行のため経営会議を毎月2回開催する。経営会議は常勤取締役及び執行役員を構成員とするが、経営会議規定により監査役及び社外取締役の出席権を保障し、議事に関し意見を述べるができるものとする。
- 3)監査は、法定監査のほか、社長直属の監査室が内部監査規定に従い内部監査を実施し、是正が必要な事項については、社長が被監査部門の責任者に対して是正措置及びその結果報告の指示を行う。
- 4)コンプライアンス全般の管理については、コンプライアンス管理規定に基づいて、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス管理に関する当社の基本方針を明確にするとともに、コンプライアンスに係わる問題に役員及び従業員が直面した場合の対応上の基本義務、業務遂行上の公正な行動や判断・評価の基準となるべき管理・行動基準、組織としてのコンプライアンス管理及び内部通報体制の制度化等を明確にし、適正な運用をはかる。
- 5)財務報告の信頼性に影響を与える業務上の不備、不正を防止するため、経理その他財務報告に直接または間接

的に関係する業務の統制体制の改善を継続する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る意思決定及び報告に関しては、決議・執行事項の所管に応じ取締役会規定及び経営会議規定に基づき、取締役会議事録及び経営会議議事録に記録し、法律及び規定に定める期間保存する。その他の業務決裁事項に関しては、決裁規定に基づき決裁書類を作成し、規定に定める期間保存する。
- 2) 業務に関わる文書の整理、保管、保存及び廃棄の取扱いは、文書管理規定に従うものとし、文書はいつでも取締役及び監査役の閲覧、会計監査人の監査等に供することができるよう整理しておくものとする。
- 3) 文書、電磁的記録及び情報システム等を情報資産として安全に保護する体制に関しては、情報セキュリティ管理規定に基づいて管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 事業遂行に伴う損失の危険については、事業の経営計画及び予算の策定において適正に評価し、損失の有無、程度等の判断については、毎月の取締役会及び経営会議において必要に応じ審議し対策を決定する。また、資金の運用等については、経理規定等に基づき適正な運用をはかるとともに、その運用実績については定期的に取締役会に報告する。
- 2) 天災、病疫その他不可抗力による会社資産の損失や人身に対する危険の発生等、危機状態への対応については、危機管理規定に基づいて、社長を本部長とした対策本部を直ちに設置し、損失の顕在化及び拡大防止をはかり、損失を最小限に止める体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会の意思決定・業務監督機能を充実させるため社外取締役を選任するとともに、執行役員制度により業務執行機能の充実をはかり、経営における監督と執行の責任を明確化することにより、経営環境の変化に機敏に対応し、業績の持続的向上を目指すものとする。
- 2) 業務の運営においては、組織規定及び職務分掌規定に基づき各部門の職務分掌を明確に定め、また、職務権限規定及び決裁規定に基づき職位者の業務遂行上の責任と権限を明確にすることにより、業務の確実かつ効率的な運営を行う。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき管理統括者を置くものとし、各会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行する。
- 2) 関係会社管理規定に定める各会社に関わる重要事項については管理統括者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとする。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役より、補助すべき使用人の要請がある場合には、迅速に必要なスタッフを置くものとする。
- 2) その場合、スタッフの任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、あるいは役員による違法や不正を発見した場合は、すみやかに監査役に報告するものとする。
- 2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人にその説明を求めることができるものとする。
- 3) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかるものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。

- 1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
- 2) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処する。
 - ）反社会的勢力の関係者から接触を受けた時はただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、何らかの要求を受けたときは毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対処する。
 - ）企業防衛対策協議会への加盟を継続し、平素から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。

(4) 監査役監査と内部監査及び会計監査の状況

(監査役監査と内部監査の状況)

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な

参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

監査役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度は14回開催いたしました。

また、内部監査は社長直轄の監査室（平成21年9月29日現在2名）が年間の業務監査計画に従い業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて、指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び年度末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施をはかっております。

（監査役と内部監査部門との連携状況）

監査役は、内部監査部門から年間監査計画書を受領し、随時監査報告を受け、効率的な監査の実施をはかっております。また、必要に応じて報告を求め、リスク等の発生を最小限に抑えるべく緊密な関係を保っております。

（会計監査の状況）

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。なお、会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 安正	公認会計士 1名 会計士補等 4名
指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰	その他 2名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役、社外監査役はともに、当社の取引等に係る利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

取締役の報酬等	182百万円
監査役の報酬等	22百万円
合計	205百万円
社外役員の報酬等の総額	4名 24百万円

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	19	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,125	1,571,244
受取手形及び売掛金	5,074,310	4,389,770
たな卸資産	4,093,254	-
仕掛品	-	3,649,784
原材料及び貯蔵品	-	599,683
繰延税金資産	326,976	359,959
その他	539,518	297,116
貸倒引当金	5,345	9,666
流動資産合計	12,885,839	10,857,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,784,232	3,675,706
減価償却累計額	499,675	781,116
建物及び構築物(純額)	3,284,557	2,894,589
機械装置及び運搬具	155,011	148,480
減価償却累計額	81,887	94,652
機械装置及び運搬具(純額)	73,124	53,828
工具、器具及び備品	753,412	755,740
減価償却累計額	451,420	551,453
工具、器具及び備品(純額)	301,992	204,286
土地	4,312,487	4,254,773
有形固定資産合計	7,972,161	7,407,478
無形固定資産合計	1,823	567
投資その他の資産		
投資有価証券	182,983	238,572
長期未収入金	653,440	586,672
長期差入保証金	195,555	195,809
繰延税金資産	334,632	546,126
その他	42,186	34,847
投資その他の資産合計	1,408,798	1,602,027
固定資産合計	9,382,783	9,010,073
資産合計	22,268,622	19,867,967

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,253	385,181
短期借入金	-	1,100,000
未払法人税等	781,171	10,962
前受金	1,136,718	398,968
役員賞与引当金	116,600	-
製品保証引当金	191,302	165,241
その他	843,300	496,175
流動負債合計	3,657,346	2,556,530
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期未払金	60,400	60,400
繰延税金負債	1,787	1,516
退職給付引当金	226,360	276,086
その他	30,000	-
固定負債合計	5,318,548	5,338,003
負債合計	8,975,895	7,894,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	12,275,248	11,060,761
自己株式	993,865	993,964
株主資本合計	13,292,743	12,078,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,469	25,534
為替換算調整勘定	45,463	130,105
評価・換算差額等合計	50,933	155,640
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	13,292,727	11,973,433
負債純資産合計	22,268,622	19,867,967

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	14,136,761	9,266,696
売上原価	7,120,180	¹ 6,612,330
売上総利益	7,016,580	2,654,366
販売費及び一般管理費	² 3,916,386	² 3,311,442
営業利益又は営業損失()	3,100,194	657,075
営業外収益		
受取利息	40,060	9,674
受取配当金	1,752	4,515
投資有価証券売却益	2,188	-
為替差益	15,593	-
固定資産賃貸料	-	7,124
その他	11,254	6,592
営業外収益合計	70,848	27,907
営業外費用		
支払利息	373	9,535
手形売却損	-	1,740
投資有価証券売却損	9,925	-
為替差損	-	16,882
自己株式買付手数料	4,334	-
その他	28	2,450
営業外費用合計	14,661	30,608
経常利益又は経常損失()	3,156,381	659,777
特別利益		
国庫補助金等収入	³ 726,000	³ 6,566
固定資産売却益	-	634
特別利益合計	726,000	7,200
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 26,034	⁴ 8,812
固定資産圧縮損	⁵ 726,000	⁵ 6,566
減損損失	-	⁶ 139,460
投資有価証券評価損	-	46,091
本社移転費用	38,721	-
その他	-	5,445
特別損失合計	790,755	206,376
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,091,626	858,952
法人税、住民税及び事業税	1,406,194	26,827
法人税等調整額	203,059	234,451
法人税等合計	1,203,135	207,624
当期純利益又は当期純損失()	1,888,491	651,328

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
前期末残高	11,086,041	12,275,248
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,888,491	651,328
当期変動額合計	1,189,207	1,214,487
当期末残高	12,275,248	11,060,761
自己株式		
前期末残高	168,848	993,865
当期変動額		
自己株式の取得	825,017	99
当期変動額合計	825,017	99
当期末残高	993,865	993,964
株主資本合計		
前期末残高	12,928,552	13,292,743
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,888,491	651,328
自己株式の取得	825,017	99
当期変動額合計	364,190	1,214,586
当期末残高	13,292,743	12,078,156

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,091	5,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,560	20,065
当期変動額合計	38,560	20,065
当期末残高	5,469	25,534
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,545	45,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,009	84,642
当期変動額合計	81,009	84,642
当期末残高	45,463	130,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,636	50,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,569	104,707
当期変動額合計	119,569	104,707
当期末残高	50,933	155,640
新株予約権		
前期末残高	50,917	50,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,917	50,917
純資産合計		
前期末残高	13,048,106	13,292,727
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,888,491	651,328
自己株式の取得	825,017	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,569	104,707
当期変動額合計	244,620	1,319,293
当期末残高	13,292,727	11,973,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,091,626	858,952
減価償却費	244,148	471,683
減損損失	-	139,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	492	4,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	116,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,310	23,669
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,223	52,211
受取利息及び受取配当金	41,812	14,190
投資有価証券売却益	2,188	-
支払利息	373	9,535
為替差損益(は益)	4,191	87,748
投資有価証券売却損	9,925	-
有形固定資産処分損益(は益)	26,034	6,972
国庫補助金等収入	72,560	-
固定資産圧縮損	726,000	6,566
長期未収入金の増減額(は増加)	653,440	66,768
投資有価証券評価損益(は益)	-	46,091
売上債権の増減額(は増加)	733,127	650,807
たな卸資産の増減額(は増加)	267,232	170,353
仕入債務の増減額(は減少)	280,683	203,071
前受金の増減額(は減少)	18,221	734,088
その他	372,208	124,051
小計	2,339,661	702,654
利息及び配当金の受取額	48,769	16,876
利息の支払額	373	10,101
法人税等の支払額	1,744,781	791,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,275	1,487,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	37,550
定期預金の払戻による収入	5,900,000	1,200
有価証券の売却による収入	199,979	-
有形固定資産の取得による支出	6,922,917	58,041
有形固定資産の売却による収入	16,864	10,508
投資有価証券の取得による支出	201,676	135,296
投資有価証券の売却による収入	495,482	-
保険積立金の満期による収入	104,219	-
国庫補助金等の受入による収入	72,560	-
その他	7,075	20,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,465	239,816

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,100,000
自己株式の取得による支出	829,351	99
配当金の支払額	699,283	563,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,635	536,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,277	131,332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,274,102	1,321,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,129,599	2,855,496
現金及び現金同等物の期末残高	2,855,496	1,533,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク レーザーテック・コア・コーポレーション なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,393千円増加しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 （追加情報） 法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置についてその耐用年数を変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p>
(ハ) 製品保証引当金	<p>無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p>	同左
(ニ) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっ てあります。	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現金 、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ てあります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってありまし たが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によってあります。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産については、重要なものではありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																													
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,683,121千円、410,132千円であります。</p>																																													
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」は前連結会計年度まで当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によりおりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">178,662</td><td style="text-align: right;">83,570</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">95,657</td><td style="text-align: right;">56,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,250</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">757,154</td><td style="text-align: right;">735,798</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,600</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,824</td><td style="text-align: right;">30,365</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,414</td><td style="text-align: right;">148,869</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">248,857</td><td style="text-align: right;">170,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,935</td><td style="text-align: right;">175,622</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">41,806</td><td style="text-align: right;">26,049</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">289,823</td><td style="text-align: right;">269,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,269,906</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456,999</td><td style="text-align: right;">159,762</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 「固定資産賃貸料」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」の金額は546千円であります。</p>		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	販売手数料	178,662	83,570	広告宣伝費	95,657	56,921	貸倒引当金繰入額	492	6,965	役員報酬	214,250	205,250	給料及び賞与	757,154	735,798	役員賞与引当金繰入額	116,600	-	退職給付引当金繰入額	25,824	30,365	福利厚生費	135,414	148,869	旅費交通費	248,857	170,386	減価償却費	84,935	175,622	賃借料	41,806	26,049	支払手数料	289,823	269,851	研究開発費	1,269,906	1,242,031	その他	456,999	159,762
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)																																												
販売手数料	178,662	83,570																																												
広告宣伝費	95,657	56,921																																												
貸倒引当金繰入額	492	6,965																																												
役員報酬	214,250	205,250																																												
給料及び賞与	757,154	735,798																																												
役員賞与引当金繰入額	116,600	-																																												
退職給付引当金繰入額	25,824	30,365																																												
福利厚生費	135,414	148,869																																												
旅費交通費	248,857	170,386																																												
減価償却費	84,935	175,622																																												
賃借料	41,806	26,049																																												
支払手数料	289,823	269,851																																												
研究開発費	1,269,906	1,242,031																																												
その他	456,999	159,762																																												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																
<p>長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなりました。当連結会計年度に受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p>平成19年2月1日経観誘国第527号</p> <p>認定された投下資本額 7,256百万円</p> <p>助成金の交付予定額 726百万円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第12条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,000</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物及び構築物	318,000	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	726,000	<p>長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなり、前連結会計年度は受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることとなりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金2回分145,894千円を除いた残額8回分586,672千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p>平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第12条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566
土地	400,000千円																
建物及び構築物	318,000																
機械装置及び運搬具	8,000																
圧縮記帳額合計	726,000																
土地	400,000千円																
建物及び構築物	324,566																
機械装置及び運搬具	8,000																
圧縮記帳額合計	732,566																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損411,988千円が売上原価に含まれております。
2 . (1) 販売費及び一般管理費の内訳	2 . (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 178,662千円	販売手数料 83,570千円
広告宣伝費 95,657	広告宣伝費 56,921
貸倒引当金繰入額 492	貸倒引当金繰入額 6,965
役員報酬 214,250	役員報酬 205,250
給料及び賞与 757,154	給料及び賞与 735,798
役員賞与引当金繰入額 116,600	退職給付引当金繰入額 30,365
退職給付引当金繰入額 25,824	福利厚生費 148,869
福利厚生費 135,414	旅費交通費 170,386
旅費交通費 248,857	減価償却費 175,622
減価償却費 84,935	支払手数料 269,851
賃借料 41,806	研究開発費 1,242,031
支払手数料 289,823	
研究開発費 1,269,906	
その他 456,999	
(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれており ます。	(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれており ます。
3 . 横浜市からの助成金交付予定額を計上してあり ます。その内容につきましては「注記事項(連結貸借 対照表関係)」に記載しております。	3 . 当連結会計年度における横浜市からの助成金交付予 定額732,566千円と、前連結会計年度における助成金 交付予定額726百万円との差額である当連結会計年 度において追加された助成金交付予定額6,566千円 を計上しております。その内容につきましては「注 記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しており ます。
4 . 固定資産処分損の内訳	4 . 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物除却損 14,967千円	建物及び構築物除却損 318千円
機械装置及び運搬具除却損 304	工具、器具及び備品除却損 7,288
工具、器具及び備品除却損 3,109	電話加入権除却損 1,205
機械装置及び運搬具売却損 5,615	合計 8,812
工具、器具及び備品売却損 2,037	
合計 26,034	
5 . 固定資産圧縮損の内訳	5 . 固定資産圧縮損の内訳
土地 400,000千円	建物及び構築物 6,566千円
建物及び構築物 318,000	合計 6,566
機械装置及び運搬具 8,000	
合計 726,000	

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="820 353 1401 542"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>117,303千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>22,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化による販売・生産の落ち込みに伴い、企業活動にほとんど使用していない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	117,303千円	大阪市 北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	22,156千円
場所	用途	種類	金額										
横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	117,303千円										
大阪市 北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	22,156千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	131,078	391,550	-	522,628	(注)
合計	131,078	391,550	-	522,628	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加391,550株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による391,500株、および単元未満株式の買取りによる50株の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	50,917
	合計	-	-	-	-	-	50,917

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	699,283	60	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	563,158	利益剰余金	50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,628	99	-	522,727	（注）
合計	522,628	99	-	522,727	

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	50,917
	合計	-	-	-	-	-	50,917

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 9月26日 定時株主総会	普通株式	563,158	50	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	利益剰余金	15	平成21年 6月30日	平成21年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,857,125千円	現金及び預金勘定 1,571,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,628	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,550
現金及び現金同等物 <u>2,855,496</u>	現金及び現金同等物 <u>1,533,694</u>

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>124,150</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>174,349</u></td> </tr> </table>	1年内	50,199千円	1年超	<u>124,150</u>	合計	<u>174,349</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>72,425</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,734</u></td> </tr> </table>	1年内	49,308千円	1年超	<u>72,425</u>	合計	<u>121,734</u>
1年内	50,199千円													
1年超	<u>124,150</u>													
合計	<u>174,349</u>													
1年内	49,308千円													
1年超	<u>72,425</u>													
合計	<u>121,734</u>													

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	91,304	106,333	15,029	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	91,304	106,333	15,029	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	100,841	76,650	24,191	246,350	203,572	42,778
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,841	76,650	24,191	246,350	203,572	42,778
	合計	192,145	182,983	9,162	246,350	203,572	42,778

(注) 当社グループの減損処理の基準は、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。
なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,091千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
596,541	2,188	9,925	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式	-	35,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成3年10月1日から、従業員が定年退職した場合に支給される退職金の60%について適格退職年金制度を採用しております。

また、海外子会社2社のうち1社は確定給付型の退職一時金制度を設けており、他の1社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	369,604	411,279
(2) 年金資産(千円)	143,243	135,193
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	226,360	276,086

(注) 退職給付債務の計算手法

当社グループは小規模企業等に該当するため、確定給付型の制度については退職給付会計基準の適用に当たり簡便法を採用しております。

簡便法による退職給付債務の計算方法は次のとおりであります。

在籍従業員.....退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額
年金受給者.....年金財政計算上の責任準備金の額

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	75,119	73,710
(2) 確定拠出型の制度に係る拠出金(千円)	7,584	6,094
合計(千円)	82,703	79,804

(注) 簡便法を採用している当社及び海外子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名 使用人47名	取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 75,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成15年6月10日	平成19年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成16年10月1日 - 平成20年9月30日	平成19年3月27日 - 平成39年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	36,000	22,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	36,000	22,500

単価情報

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,195	1
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	2,263

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名 使用人47名	取締役6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 75,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成15年6月10日	平成19年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年10月1日 - 平成20年9月30日	平成19年3月27日 - 平成39年3月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	36,000	22,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	36,000	-
未行使残	-	22,500

単価情報

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,195	1
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	2,263

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">115,940千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,336</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">74,857</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">35,596</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">33,256</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,120</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">31,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,154</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">326,966</td></tr> </table> <p>流動資産 - 繰延税金資産 326,976千円</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 9千円</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,125千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">173,442</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,440</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">20,524</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,632</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">332,845</td></tr> </table> <p>固定資産 - 繰延税金資産 334,632千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 1,787千円</p>	たな卸資産評価損	115,940千円	未払事業税	60,336	製品保証引当金	74,857	未払サービスコミッション	35,596	未払不動産取得税	33,256	前受金	17,714	その他	20,420	繰延税金資産合計	358,120	未払手数料	31,144	その他	9	繰延税金負債合計	31,154	合計	326,966	退職給付引当金	89,125千円	ソフトウェア償却限度超過額	173,442	未払役員退職慰労金	24,347	投資有価証券評価損	21,440	株式報酬費用	20,524	その他有価証券評価差額金	3,693	その他	2,059	繰延税金資産合計	334,632	その他	1,787	繰延税金負債合計	1,787	合計	332,845	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">279,889千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">61,032</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">22,305</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,081</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">32,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,270</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">359,810</td></tr> </table> <p>流動資産 - 繰延税金資産 359,959千円</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 148千円</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,269</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,436</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,285</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,020</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">20,524</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,126</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">544,609</td></tr> </table> <p>固定資産 - 繰延税金資産 546,126千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 1,516千円</p>	たな卸資産評価損	279,889千円	未払事業税	2,179	製品保証引当金	61,032	未払サービスコミッション	22,305	前受金	13,343	その他	13,330	繰延税金資産合計	392,081	未払手数料	32,122	その他	148	繰延税金負債合計	32,270	合計	359,810	繰越欠損金	223,753千円	退職給付引当金	108,269	ソフトウェア償却限度超過額	177,436	減損損失	47,285	未払役員退職慰労金	24,347	投資有価証券評価損	40,020	株式報酬費用	20,524	その他有価証券評価差額金	17,243	その他	3,750	繰延税金資産小計	662,631	評価性引当額	116,504	繰延税金資産合計	546,126	その他	1,516	繰延税金負債合計	1,516	合計	544,609
たな卸資産評価損	115,940千円																																																																																																		
未払事業税	60,336																																																																																																		
製品保証引当金	74,857																																																																																																		
未払サービスコミッション	35,596																																																																																																		
未払不動産取得税	33,256																																																																																																		
前受金	17,714																																																																																																		
その他	20,420																																																																																																		
繰延税金資産合計	358,120																																																																																																		
未払手数料	31,144																																																																																																		
その他	9																																																																																																		
繰延税金負債合計	31,154																																																																																																		
合計	326,966																																																																																																		
退職給付引当金	89,125千円																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	173,442																																																																																																		
未払役員退職慰労金	24,347																																																																																																		
投資有価証券評価損	21,440																																																																																																		
株式報酬費用	20,524																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,693																																																																																																		
その他	2,059																																																																																																		
繰延税金資産合計	334,632																																																																																																		
その他	1,787																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,787																																																																																																		
合計	332,845																																																																																																		
たな卸資産評価損	279,889千円																																																																																																		
未払事業税	2,179																																																																																																		
製品保証引当金	61,032																																																																																																		
未払サービスコミッション	22,305																																																																																																		
前受金	13,343																																																																																																		
その他	13,330																																																																																																		
繰延税金資産合計	392,081																																																																																																		
未払手数料	32,122																																																																																																		
その他	148																																																																																																		
繰延税金負債合計	32,270																																																																																																		
合計	359,810																																																																																																		
繰越欠損金	223,753千円																																																																																																		
退職給付引当金	108,269																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	177,436																																																																																																		
減損損失	47,285																																																																																																		
未払役員退職慰労金	24,347																																																																																																		
投資有価証券評価損	40,020																																																																																																		
株式報酬費用	20,524																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,243																																																																																																		
その他	3,750																																																																																																		
繰延税金資産小計	662,631																																																																																																		
評価性引当額	116,504																																																																																																		
繰延税金資産合計	546,126																																																																																																		
その他	1,516																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,516																																																																																																		
合計	544,609																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額 13.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 住民税均等割等 0.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,582,106	2,335,073	219,581	14,136,761	-	14,136,761
(2)セグメント間の内部売上高	2,027,606	-	233,650	2,261,256	(2,261,256)	-
計	13,609,712	2,335,073	453,231	16,398,018	(2,261,256)	14,136,761
営業費用	10,728,078	2,167,709	365,643	13,261,431	(2,224,863)	11,036,567
営業利益	2,881,634	167,364	87,587	3,136,587	(36,393)	3,100,194
資産	19,793,616	241,839	156,759	20,192,214	2,076,407	22,268,622

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

その他.....韓国、ドイツ他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,040,108千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,212,212	885,136	169,348	9,266,696	-	9,266,696
(2)セグメント間の内部売上高	702,466	-	165,322	867,789	(867,789)	-
計	8,914,678	885,136	334,671	10,134,486	(867,789)	9,266,696
営業費用	9,578,147	873,024	313,144	10,764,316	(840,543)	9,923,772
営業利益又は営業損失()	663,469	12,111	21,526	629,830	(27,245)	657,075
資産	17,969,071	458,852	114,125	18,542,049	1,325,917	19,867,967

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....アメリカ他
その他.....韓国、ドイツ他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,809,817千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	7,872,437	2,310,110	201,305	10,383,853
連結売上高(千円)	-	-	-	14,136,761
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.7	16.4	1.4	73.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)アジア地域.....台湾、韓国、中国他
(2)北米地域.....アメリカ
(3)欧州地域.....ドイツ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	4,416,382	856,976	138,531	5,411,890
連結売上高(千円)	-	-	-	9,266,696
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.7	9.2	1.5	58.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)アジア地域.....台湾、韓国、中国、マレーシア他
(2)北米地域.....アメリカ
(3)欧州地域.....ドイツ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	楠瀬 治彦	-	-	当社取締役兼 常務執行役員	(被所有) 直接0.05%	-	-	発明考案報奨 金の支払	6,316	未払金	26
役員	米澤 良	-	-	当社取締役兼 常務執行役員	(被所有) 直接0.13%	-	-	発明考案報奨 金の支払	1,901	未払金	6

(注) 上記取引及び取引金額は、当社規定で取り決めている発明考案報酬制度に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,175円67銭	1株当たり純資産額	1,058円54銭
1株当たり当期純利益	165円22銭	1株当たり当期純損失()	57円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,888,491	651,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,888,491	651,328
普通株式の期中平均株式数(株)	11,430,012	11,263,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,484,281	-
(うち新株予約権付社債)	(1,447,345)	-
(うち新株予約権)	(36,936)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>当社は、平成21年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 買入消却銘柄 レーザーテック株式会社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) 買入消却実施日 平成21年8月25日 買入消却額 1,000,000千円 償却後残存額面総額 4,000,000千円 買入のための資金調達の方法 自己資金 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
レーザーテック(株)	130%コールオプション条項付第 1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	19.2.13	5,000,000	5,000,000	なし	なし	22.12.30
合計	-	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,454.60
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成22年12月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	5,000,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,100,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,100,000	0.79	-

(注) 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高(千円)	1,217,531	3,252,073	422,967	4,374,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	738,818	336,191	679,133	222,806
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	453,537	150,023	415,828	68,013
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	40.26	13.31	36.91	6.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,610	1,212,512
受取手形	202,424	77,038
売掛金	5,403,236	4,203,429
原材料	371,322	-
仕掛品	3,683,121	3,639,955
貯蔵品	1,695	-
原材料及び貯蔵品	-	574,283
前渡金	94,139	51,957
前払費用	27,181	26,830
繰延税金資産	315,605	359,423
未収還付消費税等	245,132	-
未収入金	-	208,763
その他	149,115	9,451
貸倒引当金	5,747	9,584
流動資産合計	12,272,838	10,354,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,715,894	3,615,862
減価償却累計額	478,000	761,202
建物(純額)	3,237,894	2,854,660
構築物	52,940	52,940
減価償却累計額	9,888	17,319
構築物(純額)	43,052	35,620
機械及び装置	149,149	148,480
減価償却累計額	76,024	94,652
機械及び装置(純額)	73,124	53,828
車両運搬具	5,862	-
減価償却累計額	5,862	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	715,402	721,436
減価償却累計額	419,217	522,659
工具、器具及び備品(純額)	296,185	198,777
土地	4,312,487	4,254,773
有形固定資産合計	7,962,744	7,397,660
無形固定資産		
電話加入権	1,700	494
無形固定資産合計	1,700	494

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,983	238,572
関係会社株式	81,139	81,139
長期未収入金	2 653,440	2 586,672
長期差入保証金	175,464	173,470
繰延税金資産	332,910	544,246
その他	42,186	34,847
投資その他の資産合計	1,468,123	1,658,947
固定資産合計	9,432,568	9,057,102
資産合計	21,705,406	19,411,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,062	386,026
短期借入金	-	1,100,000
未払金	727,072	388,822
未払費用	57,909	52,788
未払法人税等	765,202	10,962
前受金	1,099,278	372,867
預り金	94,211	88,828
前受収益	-	5,250
役員賞与引当金	116,600	-
製品保証引当金	150,781	118,476
その他	-	17,541
流動負債合計	3,600,118	2,541,563
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期未払金	60,400	60,400
退職給付引当金	216,907	263,960
その他	30,000	-
固定負債合計	5,307,307	5,324,360
負債合計	8,907,426	7,865,924

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	2,364,000	1,131,421
利益剰余金合計	11,735,038	10,502,459
自己株式	993,865	993,964
株主資本合計	12,752,532	11,519,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,469	25,534
評価・換算差額等合計	5,469	25,534
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	12,797,980	11,545,238
負債純資産合計	21,705,406	19,411,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	12,821,457	8,261,538
サービス売上高	843,636	668,997
売上高合計	13,665,093	8,930,536
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	6,349,609	5,966,654
サービス売上原価	716,678	540,862
売上原価合計	7,066,288	6,507,516
売上総利益	6,598,805	2,423,019
販売費及び一般管理費	2 3,710,960	2 3,086,550
営業利益又は営業損失()	2,887,845	663,531
営業外収益		
受取利息	22,319	1,659
有価証券利息	1,446	-
受取配当金	1,752	4,515
投資有価証券売却益	2,188	-
保険満期返戻金	4,918	-
固定資産賃貸料	-	7,124
その他	7,996	6,158
営業外収益合計	40,622	19,458
営業外費用		
支払利息	373	9,535
手形売却損	-	1,740
投資有価証券売却損	9,925	-
為替差損	23,251	39,977
自己株式買付手数料	4,334	-
その他	28	2,062
営業外費用合計	37,912	53,316
経常利益又は経常損失()	2,890,555	697,388
特別利益		
国庫補助金等収入	3 726,000	3 6,566
固定資産売却益	-	626
特別利益合計	726,000	7,192
特別損失		
固定資産処分損	4 26,034	4 7,078
固定資産圧縮損	5 726,000	5 6,566
減損損失	-	6 139,460
投資有価証券評価損	-	46,091
本社移転費用	38,721	-
その他	-	5,445
特別損失合計	790,755	204,641
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,825,799	894,838
法人税、住民税及び事業税	1,305,158	16,185
法人税等調整額	197,528	241,603
法人税等合計	1,107,629	225,418
当期純利益又は当期純損失()	1,718,169	669,419

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		4,072,432	62.3		4,362,056	73.6
外注加工費	2		852,991	13.0		-	-
労務費	3		699,042	10.7		673,012	11.4
経費							
旅費交通費		166,071			133,269		
減価償却費		99,791			179,953		
業務委託料		400,859			366,092		
その他		251,159	917,882	14.0	209,102	888,418	15.0
当期総製造費用			6,542,349	100.0		5,923,487	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,553,998			3,683,121	
計			10,096,347			9,606,609	
期末仕掛品たな卸高			3,683,121			3,639,955	
他勘定受入高	4		931			-	
他勘定振替高	5		64,547			-	
当期製品製造原価			6,349,609			5,966,654	

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			435,548	60.8		261,296	48.3
労務費	6		143,092	20.0		137,742	25.5
経費							
旅費交通費		57,909			37,430		
その他		80,127	138,037	19.2	104,392	141,823	26.2
サービス売上原価			716,678	100.0		540,862	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>2.</p> <p>3. この中に退職給付引当金繰入額24,408千円が含まれております。</p> <p>4. 工具、器具及び備品からの振替であります。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レーザー顕微鏡(7台)の研究開発費への振替</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">28,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FPD関連装置(1台)の工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">36,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,547</td> </tr> </table> <p>6. この中に退職給付引当金繰入額5,358千円が含まれております。</p>	レーザー顕微鏡(7台)の研究開発費への振替	28,051千円	FPD関連装置(1台)の工具、器具及び備品への振替	36,495	合計	64,547	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 前事業年度において外注加工費を区分掲記していましたが、当事業年度より、管理方法の変更に伴い、材料費に含めて表示しております。</p> <p>3. この中に退職給付引当金繰入額22,210千円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. この中に退職給付引当金繰入額4,578千円が含まれております。</p>
レーザー顕微鏡(7台)の研究開発費への振替	28,051千円						
FPD関連装置(1台)の工具、器具及び備品への振替	36,495						
合計	64,547						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,038	159,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,712,000	9,212,000
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,845,113	2,364,000
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,718,169	669,419
その他利益剰余金の積立	1,500,000	-
当期変動額合計	481,113	1,232,578
当期末残高	2,364,000	1,131,421
利益剰余金合計		
前期末残高	10,716,151	11,735,038
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,718,169	669,419
その他利益剰余金の積立	-	-
当期変動額合計	1,018,886	1,232,578
当期末残高	11,735,038	10,502,459

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	168,848	993,865
当期変動額		
自己株式の取得	825,017	99
当期変動額合計	825,017	99
当期末残高	993,865	993,964
株主資本合計		
前期末残高	12,558,663	12,752,532
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,718,169	669,419
自己株式の取得	825,017	99
当期変動額合計	193,869	1,232,677
当期末残高	12,752,532	11,519,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,091	5,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,560	20,065
当期変動額合計	38,560	20,065
当期末残高	5,469	25,534
新株予約権		
前期末残高	50,917	50,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,917	50,917
純資産合計		
前期末残高	12,642,672	12,797,980
当期変動額		
剰余金の配当	699,283	563,158
当期純利益又は当期純損失()	1,718,169	669,419
自己株式の取得	825,017	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,560	20,065
当期変動額合計	155,308	1,252,742
当期末残高	12,797,980	11,545,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ63,375千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置についてその耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、重要なものではありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は19,285千円であります。</p>																																																						
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」は前事業年度まで当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目的金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">294,699</td><td style="text-align: right;">150,701</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88,161</td><td style="text-align: right;">52,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,408</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,250</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">427,851</td><td style="text-align: right;">476,069</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">197,931</td><td style="text-align: right;">148,789</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,600</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,840</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,980</td><td style="text-align: right;">120,899</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">203,516</td><td style="text-align: right;">136,699</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">27,302</td><td style="text-align: right;">10,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,603</td><td style="text-align: right;">169,400</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,598</td><td style="text-align: right;">6,724</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">254,030</td><td style="text-align: right;">218,535</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">36,182</td><td style="text-align: right;">8,519</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,269,906</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343,096</td><td style="text-align: right;">107,661</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 「固定資産賃貸料」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産賃貸料」の金額は546千円であります。</p>		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	販売手数料	294,699	150,701	広告宣伝費	88,161	52,828	貸倒引当金繰入額	1,408	3,837	役員報酬	214,250	205,250	給料	427,851	476,069	賞与	197,931	148,789	役員賞与引当金繰入額	116,600	-	退職給付引当金繰入額	22,840	28,050	福利厚生費	112,980	120,899	旅費交通費	203,516	136,699	消耗品費	27,302	10,551	減価償却費	80,603	169,400	賃借料	19,598	6,724	支払手数料	254,030	218,535	募集費	36,182	8,519	研究開発費	1,269,906	1,242,031	その他	343,096	107,661
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																					
販売手数料	294,699	150,701																																																					
広告宣伝費	88,161	52,828																																																					
貸倒引当金繰入額	1,408	3,837																																																					
役員報酬	214,250	205,250																																																					
給料	427,851	476,069																																																					
賞与	197,931	148,789																																																					
役員賞与引当金繰入額	116,600	-																																																					
退職給付引当金繰入額	22,840	28,050																																																					
福利厚生費	112,980	120,899																																																					
旅費交通費	203,516	136,699																																																					
消耗品費	27,302	10,551																																																					
減価償却費	80,603	169,400																																																					
賃借料	19,598	6,724																																																					
支払手数料	254,030	218,535																																																					
募集費	36,182	8,519																																																					
研究開発費	1,269,906	1,242,031																																																					
その他	343,096	107,661																																																					

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																
<p>1. 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 734,463千円</p> <p>2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p> 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなりました。当事業年度受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p> なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p> 認定の年月日及び番号</p> <p> 平成19年2月1日経観誘国第527号</p> <p> 認定された投下資本額 7,256百万円</p> <p> 助成金の交付予定額 726百万円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p> 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第12条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">318,000</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,000</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物	318,000	機械及び装置	8,000	圧縮記帳額合計	726,000	<p>1. 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 326,140千円</p> <p>2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p> 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなり、前事業年度は受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上いたしました。</p> <p> 当事業年度において、横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金交付金2回分145,894千円を除いた残額8回分586,672千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p> なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p> 認定の年月日及び番号</p> <p> 平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p> 認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p> 助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p> 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第12条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物	324,566	機械及び装置	8,000	圧縮記帳額合計	732,566
土地	400,000千円																
建物	318,000																
機械及び装置	8,000																
圧縮記帳額合計	726,000																
土地	400,000千円																
建物	324,566																
機械及び装置	8,000																
圧縮記帳額合計	732,566																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損410,894千円が売上原価に含まれております。
2. (1) 販売費及び一般管理費の内訳	2. (1) 主な販売費及び一般管理費の内訳
販売手数料 294,699千円	販売手数料 150,701千円
広告宣伝費 88,161	広告宣伝費 52,828
貸倒引当金繰入額 1,408	貸倒引当金繰入額 3,837
役員報酬 214,250	役員報酬 205,250
給料 427,851	給料 476,069
賞与 197,931	賞与 148,789
役員賞与引当金繰入額 116,600	退職給付引当金繰入額 28,050
退職給付引当金繰入額 22,840	福利厚生費 120,899
福利厚生費 112,980	旅費交通費 136,699
旅費交通費 203,516	減価償却費 169,400
消耗品費 27,302	支払手数料 218,535
減価償却費 80,603	研究開発費 1,242,031
賃借料 19,598	
支払手数料 254,030	販売費に属する費用のおおよその割合 25%
募集費 36,182	一般管理費に属する費用のおおよその割合 75%
研究開発費 1,269,906	
その他 343,096	
(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれておりません。	(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれておりません。
3. 横浜市からの助成金交付予定額を計上しております。その内容につきましては「注記事項(貸借対照表関係) 2.」に記載しております。	3. 当事業年度における横浜市からの助成金交付予定額732,566千円と、前事業年度における助成金交付予定額726百万円との差額である当事業年度において追加された交付予定額6,566千円を計上しております。その内容につきましては、「注記事項(貸借対照表関係) 2.」に記載しております。
4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳
建物除却損 14,967千円	建物除却損 318千円
機械装置除却損 304	電話加入権除却損 1,205
工具、器具及び備品除却損 3,109	工具、器具及び備品除却損 5,554
車両運搬具売却損 5,615	合計 7,078
工具、器具及び備品売却損 2,037	
合計 26,034	
5. 固定資産圧縮損の内訳	5. 固定資産圧縮損の内訳
土地 400,000千円	建物 6,566千円
建物 318,000	合計 6,566
機械装置 8,000	
合計 726,000	

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="820 353 1401 542"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>117,303千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>22,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化による販売・生産の落ち込みに伴い、企業活動にほとんど使用していない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物、土地等	117,303千円	大阪市 北区	遊休資産	建物、土地等	22,156千円
場所	用途	種類	金額										
横浜市 港北区	遊休資産	建物、土地等	117,303千円										
大阪市 北区	遊休資産	建物、土地等	22,156千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	131,078	391,550	-	522,628	(注)
合計	131,078	391,550	-	522,628	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加391,550株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による391,500株、および単元未満株式の買取りによる50株の増加であります。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	522,628	99	-	522,727	(注)
合計	522,628	99	-	522,727	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	50,199千円	1年内
	1年超	<u>124,150</u>	1年超	<u>72,425</u>
	合計	<u>174,349</u>	合計	<u>121,734</u>

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)及び当事業年度(平成21年6月30日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">115,047千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">60,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,336</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">35,596</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">33,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,605</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">173,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,435</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,347</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">20,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,440</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,910</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	115,047千円	製品保証引当金	60,780	未払事業税	60,336	未払サービスコミッション	35,596	未払不動産取得税	33,256	その他	10,589	合計	315,605	ソフトウェア償却限度超過額	173,442千円	退職給付引当金	87,435	未払役員退職慰労金	24,347	株式報酬費用	20,524	投資有価証券評価損	21,440	その他有価証券評価差額金	3,693	その他	2,026	合計	332,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">280,679千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">47,757</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">22,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,423</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">223,753千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,402</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,285</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,347</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">20,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,020</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,751</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,246</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	280,679千円	製品保証引当金	47,757	未払事業税	2,179	未払サービスコミッション	22,305	その他	6,501	合計	359,423	繰越欠損金	223,753千円	ソフトウェア償却限度超過額	177,436	退職給付引当金	106,402	減損損失	47,285	未払役員退職慰労金	24,347	株式報酬費用	20,524	投資有価証券評価損	40,020	その他有価証券評価差額金	17,243	その他	3,737	小計	660,751	評価性引当額	116,504	合計	544,246
たな卸資産評価損	115,047千円																																																																		
製品保証引当金	60,780																																																																		
未払事業税	60,336																																																																		
未払サービスコミッション	35,596																																																																		
未払不動産取得税	33,256																																																																		
その他	10,589																																																																		
合計	315,605																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	173,442千円																																																																		
退職給付引当金	87,435																																																																		
未払役員退職慰労金	24,347																																																																		
株式報酬費用	20,524																																																																		
投資有価証券評価損	21,440																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,693																																																																		
その他	2,026																																																																		
合計	332,910																																																																		
たな卸資産評価損	280,679千円																																																																		
製品保証引当金	47,757																																																																		
未払事業税	2,179																																																																		
未払サービスコミッション	22,305																																																																		
その他	6,501																																																																		
合計	359,423																																																																		
繰越欠損金	223,753千円																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	177,436																																																																		
退職給付引当金	106,402																																																																		
減損損失	47,285																																																																		
未払役員退職慰労金	24,347																																																																		
株式報酬費用	20,524																																																																		
投資有価証券評価損	40,020																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,243																																																																		
その他	3,737																																																																		
小計	660,751																																																																		
評価性引当額	116,504																																																																		
合計	544,246																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	13.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	13.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,131円74銭	1株当たり純資産額 1,020円53銭
1株当たり当期純利益 150円32銭	1株当たり当期純損失() 59円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,718,169	669,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,718,169	669,419
普通株式の期中平均株式数(株)	11,430,012	11,263,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,484,281	-
(うち新株予約権付社債)	(1,447,345)	-
(うち新株予約権)	(36,936)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>当社は、平成21年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 買入消却銘柄 レーザーテック株式会社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) 買入消却実施日 平成21年8月25日 買入消却額 1,000,000千円 償却後残存額面総額 4,000,000千円 買入のための資金調達の方法 自己資金 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)トプコン	151,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000
		(株)アパールデータ	109,500
		(株)オキサイド	100
合計		373,900	238,572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,715,894	-	100,031 (86,446)	3,615,862	761,202	292,139	2,854,660
構築物	52,940	-	-	52,940	17,319	7,431	35,620
機械及び装置	149,149	-	668 (668)	148,480	94,652	18,628	53,828
車両運搬具	5,862	-	5,862	-	-	-	-
工具、器具及び備品	715,402	44,439	38,404 (1,007)	721,436	522,659	135,060	198,777
土地	4,312,487	-	57,713 (51,338)	4,254,773	-	-	4,254,773
有形固定資産合計	8,951,736	44,439	202,681 (139,460)	8,793,494	1,395,833	453,259	7,397,660
無形固定資産							
電話加入権	1,700	-	1,205	494	-	-	494
長期前払費用	35,834	13,997	-	49,831	29,984	16,416	19,847

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,747	9,584	-	5,747	9,584
役員賞与引当金	116,600	-	116,600	-	-
製品保証引当金	150,781	118,476	150,781	-	118,476

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う洗替に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,223
銀行預金	
当座預金	653,345
別段預金	6,190
普通預金	1,752
定期預金	550,000
小計	1,211,288
合計	1,212,512

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱光社	18,886
三菱UFJリース(株)	17,325
明伸工機(株)	8,925
旭化成(株)	7,050
(株)ファインサーフェス技術	6,588
その他	18,262
合計	77,038

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	19,916
" 8月	22,670
" 9月	12,544
" 10月	21,435
" 11月	470
合計	77,038

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	714,025
POWERCHIP SEMICONDUCTOR CORP.	700,000
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	614,850
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	370,083
REXCHIP ELECTRONICS CORP.	360,000
レーザーテック・ユー・エス・エー・インク	321,446
その他	1,123,024
合計	4,203,429

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,403,236	9,127,892	10,327,699	4,203,429	71.07	192.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

区分	金額(千円)
F P D 関連装置	1,581,178
半導体関連装置	1,914,382
レーザー顕微鏡	144,395
合計	3,639,955

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
サービス用部品	162,034
生産用材料	412,248
合計	574,283

負債の部

A．買掛金

相手先	金額(千円)
THK(株)	162,011
(株)工研	21,000
(株)トリプルワン	15,102
(株)木梨電機製作所	10,667
(株)米倉製作所	9,783
その他	167,460
合計	386,026

B．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	1,100,000

C．前受金

相手先	金額(千円)
日本サムスン(株)	175,770
エルジージャパン(株)	90,000
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	82,950
その他	24,147
合計	372,867

D．新株予約権付社債 5,000,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.Lasertec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 羽鳥 良彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。